

經濟論叢

第151卷 第4・5・6号

中核企業によるサプライヤーのリスクの吸収……………	浅沼 萬里	1
	菊谷 達弥	
ジョン・ミラーにおける商業社会と軍事精神……………	田中 秀夫	42
香港をめぐる内外銀行の過渡期戦略……………	佐藤 進	62
アジア NIEs 工業化過程の 政治経済学研究(2)……………	宋 立水	84
テレコム・エコノミックスにおける 公的規制をめぐる(1)……………	西田 達昭	105
現代日本パソコン市場における IBM の 国際マーケティング……………	佐久間 英俊	120
組織環境認識の視点……………	崔 俊	141
韓国資本主義論争の性格……………	李 東碩	161
ドイツ民主共和国の経済とコンビナート(1)……………	北村 喜義	186
中国経済と香港……………	姚 国利	213

学会記事

平成5年4・5・6月

京 都 大 学 経 済 学 会

韓国資本主義論争の性格

——世界経済の「重層性」に基づいて——

李 東 碩

はじめに

韓国資本主義論争とは、1980年代後半以降、韓国社会の構造的な性格とその実戦的な変革理論をめぐって、進歩陣営の理論家や実戦家に関わった膨大な論争をさしている。この論争は1985年から1989年までとそれ以後の時期に大きく分けられるが、一貫して韓国資本主義に関する総体的な認識と展望を試みて、多様に韓国資本主義を規定してきた貴重な成果である。主に「性格」論争であっただけに、現状分析を伴わない理論優位の各種テーゼの「百家争鳴」のような印象が強いが、論争過程で実証研究も追加され、これがまた論争を深化させるなど一定の成果が得られた。このような韓国資本主義論争が、韓国資本主義にとっては勿論、世界経済にとっても一大「構造転換」期であった、1980年代後半に展開されたこと、同時にNIEs国で行われたことに注目したい。

20世紀の最後の30年間を前もって規定してみると、1970年代初頭のオイル・ショック以降の諸国内での構造転換期、諸国の政府・企業間の様々な国際協調が行われた1980年代、続く90年代には、世界経済の「戦後構造」である二つの体制による対立構図が消滅する、という20世紀の一大転換期であった。さらに、その後は、一方で社会主義の旗を下ろした諸国が世界経済ヒエラルキーの下位へ急速に包摂される過程が進行すると同時に、他方で、かつての資本主義世界経済の方向性（先進国間の相互浸透と先進国企業による途上国の重層的・垂直的包摂過程）がより明確に示されてきたといえるであろう。つまりこの時期に、戦後世界経済の「一体化」が急速に進展したのである。

ところが、この全過程を基底で規定するのは、戦後一貫して資本の集積・集中水準を高めてきた日・米・欧多国籍企業による、世界大の資本の運動である¹⁾。

実際に、1970年代を通しての急速な産業構造転換を背景の一つとして、世界的規模での寡占間競争が1980年代に激化し、先進国企業間の国際戦略提携も活発となった。この世界的規模での新たな資本の運動は、韓国を含めた若干の発展途上国に「構造転換」をもたらした。また、同時に世界経済における「構造転換」も生みだした。つまり、1980年代後半になると、主体が先進国企業だけに限られていた途上国の重層的・垂直的包摂過程に、これらの発展途上国企業が加わるようになって、世界大での独占資本の運動する場であり、結果である、世界経済構造の「重層性」が生じたのである。

このように世界的規模での「総資本」の更なる高度な運動による「従属変数」でありながら、また同時に新しいアクターでもある、韓国の資本の運動とそれに規定される労資関係、そしてその総括としての韓国資本主義を如何に捉えるかは開発経済論の領域では勿論、世界経済論の領域においても緊急な課題である²⁾。

本稿は、この研究課題を念頭におきながら、このような「構造転換」期の韓国資本主義をめぐる韓国資本主義論争の到達点とその限界を明らかにしようとしたものである。

- 1) 戦後における多国籍企業の直接投資等は、地域の枠を越えて世界大で展開するのをその特徴とする。即ち、米・日多国籍企業の対ヨーロッパ展開、欧・日多国籍企業の対アメリカ大陸展開、欧・米多国籍企業の対アジア展開がそれである。当然、このような資本の運動は、進出する多国籍企業が技術・品質等に常に優位性を有し、進入先の統合地域内部での企業間関係、産業、国家の政策に影響を与えざるを得ない。かくて多国籍企業の国際企業間関係→産業→政府の経済政策のベクトルが、世界経済の方向を規定する基軸として位置づけられる。今日の資本の運動とそれによる世界経済の構造のこのような把握は、杉本昭七氏の「世界経済融合化法則」に依ったものである。詳しいことは、杉本昭七「現代日本経済の国際構造—アジア型世界経済融合化の道—」、KIER 9120、京都大学経済研究所（1991年9月）を参照されたい。
- 2) 筆者は本稿と並行して、アジアにおける「総資本」の運動の全体像をつかむために、その出発点として、韓国企業対アジア直接投資の実証研究を行った。拙稿「アジア経済の国際的重層構造について——韓国の対外直接投資分析を通して——」、京都大学『経済論叢』（第152巻第1号、掲載予定）。

I 論争の前史と経過

論争の展開過程に入る前に、最近の韓国における労資関係の現実に関して若干触れておくことにする。

韓国経済は1986年から89年まで、史上始めて経常収支黒字を記録した。またこの時期はこれらの経済的变化に伴って、賃労働関係の再編成にまで及ぶ政治的な一大激動期であった。

1987年6月から爆発した「市民抗争」によって、大統領直選制への改憲が実現し、一定の民主主義の基本権が得られた。今まで社会を抑圧してきた独裁体制が倒れた歴史的な出来事であった。引き続き、同年の7月からは、最も厳しい弾圧を受けてきた労働者階級の運動が爆発した。つまり、既存の暴圧的な政治体制が弱まって、労働者階級は労働組合の結成、賃金の引き上げ、労働条件の改善、団体交渉権等を要求して立ち上がったのである。ここで1960年代以降の経済成長過程と共に成長してきた大規模な労働者階級が、政治的・経済的に影響力を与えるようになった。このように、1987年を境に韓国の大衆運動が階級的性格をもったことは特記すべき点である。

ところが、1986年からのいわゆる「三低好況」が反転する89年末から内外蓄積条件に変化が生じた。競争力弱化は斜陽産業で始まって主力産業にまで拡大し、既存の輸出指向型工業化の中で構築してきた成長方式が限界に達した、新しい危機が始まったのである。つまり、海外技術に依存して中低級製品を大量生産し、価格競争力を武器に輸出市場を拡大してきた方式がもはや機能せず、「構造的危機」に急速に進入した。財閥系大企業は政府の産業構造調整の方向に沿って、弱体化した蓄積基盤を再編している。その結果、財閥系大企業は、電気・電子、自動車、石油・化学分野では、高付加価値素材と部品の生産を系列化する一方、低付加価値の部品は中規模の中小企業に委譲して下請生産方式にするなど、中小企業との企業間関係に再編成がみられる。また、87年以降の労働運動の高揚と労働者階級の全面的な進出によって、今までの専制的な労働

統制による抑圧的蓄積構造に一定の限界が露呈したことも、構造的危機を一層加速化した。

従って、当然労働統制の変化を伴った。かつてのような政府による直接的な労働統制政策は変わった。財閥系大企業自らが企業内部で能力主義による成果給制度を導入する一方で、同時に下請系列化を進めて低賃金労働を外部に転嫁する間接的な労働統制戦略を採っている。これは、大企業労働者と中小企業労働者を差別する、労働者階級の両極分化をもたらすものである。事実、89年以降中間層（労働者から上方移動した新中間層を含めて）の急速な「保守化」が進んでいる。その結果、民主化運動一般の高揚とは対称的に、労働運動は最近急速に萎縮した。

このような1989年以降の中間層の「保守化」と社会変革の中心勢力としての労働者階級運動の弱体化という厳しい「現実」を、韓国資本主義論争は捉えているのだろうか。結論からいえば、失敗したといわざるを得ない。それどころか、安易に既存の理論の枠内に、その現実を裁断して入れようと努力しているかにみえる。ひいては、理論的保守主義化が急速に拡大している。一体、その「誤謬」はどこに起因するものであろうか。

1. 論争の前史

韓国資本主義論争には、理論的な伝統がある。即ち、戦前の1930年代の植民地半封建社会論（以下植半社会論）³⁾、戦後旧ソ連による第三世界の規定（植民地半封建社会、従属資本主義、新植民地主義、民族民主革命等）を理論的な源泉として、1950-60年代に韓国内部で提起されて以来理論的正統の地位を占め続けた民族経済論がそれである。事実1980年代前半まで、民族経済の「自立」思考は国民の共感を得ていた。ただ、その方法をめぐって、一方では軍部と経済官僚、他方では進歩陣営の知識人と学生が対立しており、前者は外資導入と

3) 1930年代の社会性格論争の紹介としては、呉美一「1930年代社会主義者の社会性格論争」、『歴史批評』、第8号、歴史問題研究所（1990年、春）がある。

輸出振興を通じた経済開発を推進するためには、開発独裁はやむを得ないと主張したのに対し、後者は、そのような開発方式は対外従属と政権の買弁性を拡大・深化させるだけであると批判したのである。このような理論的なベースに立って、後者は1960年代からの高度成長を経済自立の確立からの離脱とみており、韓国経済は、対外従属による経済余剰の漏出と外国債務危機で破局に直面せざるを得ないと主張した。彼等は、真の経済発展は従属的な二重構造に分裂した国民経済を「民族資本」を基盤として、民族的自立経済へ変革することによってしかない、と断じた。このように民族経済論の分析枠は二重経済論と民族資本論、その指向点は自立経済であった⁴⁾。しかし、この理論は、どのような過程で破局が必然的なのか、またその代案として何が真の自立経済なのかに関しては明確な理念を提示することができなかった。ところが、当時の独裁政権批判の有用性のために進歩陣営に受け入れられた⁵⁾。

1984年になると、労働者階級による散発的・自然発生的運動や学生運動が日常化・大衆化する中で、今までの政権批判次元を越えて、「変革論」としての理論が提起された。それは1980年代始めから導入された周辺部資本主義論（以下周資論）からの研究成果である。つまり、韓国社会は軍事的、政治的、経済的、文化的に米国と日本に従属しており、その従属性が次第に深化している、という認識から出発して、帝国主義の枠の中にある以上「中心」部には進入できない、という従属理論の基本内容が受け入れられたのである。

従属理論とは1960年代、ラテンアメリカの資本主義論争で得られたものである。この理論は、帝国主義国と従属国という二分法的な分離を前提とした上で、従属国の質的差別性、またはその特殊性を、「従属」という概念で規定し、そ

4) 趙容範『後進国経済論』、博英社（1975）と、朴玄埰『民族経済論』、ハンギル社（1978）が代表的な研究であり、肯定的な紹介には鄭允炯「韓国における民族主義的な指向」、宋建鎭・姜萬吉編『韓国民族主義論』、創作と批評社（1982）と、滝沢秀樹「韓国民族主義論序説——思想としての民族経済論——」、『甲南経済学論集』、第22巻第1、2、3号（1981年、7月、10月、12月）等がある。

5) 民族経済論に対する政府の無差別な弾圧と、進歩陣営の無条件的な受容によって生じた対立構図にすぎないが、この視角に立った批判的な研究には、丁馨鎮「民族経済論の諸問題」、『産業社会研究』、第1号（1986）がある。

の両者間の構造的連関を解明しようとした。従って、第二次大戦後、特に1960年代、先進国資本主義によって主導された従属的な包摂過程に、アジア・アフリカ・ラテンアメリカにおける工業化の挫折の原因を求めていた。このように世界経済論的アプローチでの問題提起であった点で高く評価されなければならない。

A. G. フランクは、ラテンアメリカは、16世紀にすでに世界資本主義に巻き込まれて以来、一貫して資本主義的性格を有しているとした。また、ラテンアメリカにおける「低開発の発展」という工業化の挫折は、中心部の「発展」とはまったく異質な資本主義発展の結果であると主張した⁶⁾。このように、彼の研究はラテンアメリカ資本主義論争の舞台を世界資本主義に設定することによって、一国資本主義的な枠組みで議論されてきたラテンアメリカ資本主義論争の水準を進歩させた。また、「世界資本主義」と「低開発」という二分法的な資本主義世界経済論は、当時の現実の状況を反映している問題提起でもあった。これが、韓国の周資論に影響をあたえる背景となった。S. アミンは、A. G. フランクの中心／周辺構造の枠組みに基づいて、世界的規模での資本蓄積のメカニズムを「不等価交換論」で論証するなど、「低開発の発展」テーゼを精緻化することに専念した⁷⁾。この他の多くの論者は、この周辺部資本主義論と第三世界の内部構造分析を結合した、「生産様式接合理論」へシフトした⁸⁾。

しかし、従属理論の静態的な中心／従属図式では、先進資本主義側の構造的危機下でのアジア NIEs 諸国の工業化の「成功」、という1970年代後半の逆説

6) Frank A. G. *Latin America: Underdevelopment or Revolution*, New York, Monthly Review Press, 1975. (大崎正治・他訳『世界資本主義と低開発』, 柘植書房, 1976)

7) Amin, S., *Accumulation on a World Scale* (English ed.), 1974. (野口祐・原田金一郎訳『周辺部資本主義構成体論——世界的規模における資本蓄積〈第2分冊〉——』, 柘植書房, 1979)

8) 従属国の諸局面を世界資本蓄積の理論から機械的に導き出す傾向を批判し、外的側面より、内的側面を重視する研究である。代表的な研究では、Laclau, E., "Feudalism and Capitalism in Latin America", *New Left Review*, No. 67, May-June, 1971. (原田金一郎訳「ラテンアメリカにおける封建性と資本主義」, 大阪経済法科大学『経済学論集』, 第4巻第2号(1980年3月), Cardoso, F. H. and Faletto, E., *Dependency and Development in Latin America* (English ed.), (1979) 等がある。

的な経験を説明できない。これは、初期従属理論のもつ、20世紀の「通時的帝国主義」規定をそのまま採用しているところに起因する。また、この規定を採用する限り、生産様式接合の理論の欠陥である、低開発国における資本制的生産様式の全面的な波及（＝「一元化傾向」）が不可能である、ということになる。また、帝国主義規定と表裏の関係にある植民地主義規定は、B. ウォーレンの正しい指摘のように、労働者階級の政治的發展を後退させ、新興ブルジョア階級の経済的・社会的基盤の發展を過小評価し、結果的に労働者階級のブルジョア民族主義への奉仕を導くのである⁹⁾。これは、韓国の資本主義論争にも貫通する一大問題である。

以下3期に分けて韓国資本主義論争を鳥瞰する。

2. 論争の経過

A) 論争の開始

論争は1985年、70年代の民族経済論を代表する朴玄埰氏の問題提起によって開始された¹⁰⁾。それは、民族経済論と国家独占資本主義論（以下国独資論）の結合という方法論で、既存の民族経済論および植半社会論を自己批判的に継承したものであった。朴玄埰氏は、この結合を（社会構成体としての）韓国資本主義への理論の「具体」化といい、この生産様式の發展段階としての国家独占資本主義を、理論の「普遍性」として規定した。そして、このような普遍性に対して、韓国資本主義の具体性（＝特殊性）を、社会的性格としての官僚資本主義、経済構造としての従属（的再生産）とそれぞれ提起し、「植民地的従属型」として総括した。このような問題提起は、現実的に韓国資本主義の發展（例えば、独占資本の支配）を反映したものであった。国独資論は、韓国資本

9) Warren, B., *Imperialism and Neo-colonialism*, British & Irish Communist Organisation, 1977, p. 31.

10) 朴玄埰・安秉直外「植民地半封建社会論の争点に関する討論」、『植民地下における朝鮮の社会と経済』、博英社、(1985)。朴玄埰「現代韓国社会の性格と發展段階に関する研究(1)——韓国の資本主義の性格をめぐる従属理論批判——」、『創作と批評』、第57号、1985（日本語訳：本多健吉監修『韓国資本主義論争』、第2章、世界書院、1990）。

区分で論理的な不整合性をもつものの、現実の一面を捉えている点や民族経済論の延長線上にあるという点から多くの論者に受け入れられた。

このような朴玄埰氏の方法論に対する評価と批判が韓国社会性格論争の開始をつげた。朴玄埰氏の国独資論の立場に対して、周資論の立場を採用しながら批判した李大根氏は次のように主張する。

“最初から封建性を内部から打破し、原蓄期をへて産業資本主義→独占資本主義→国家独占資本主義へと続く西欧的資本主義化の道をたどらなかった周辺部社会を、西欧資本主義発展過程を計る物差しとはさみをもって裁断することはできないのである。従って、この地球上では二つの資本主義化の道が並存する。それは、西欧的な（正常な）資本主義化の道とそれによって規定されながら歪曲された周辺部資本主義化の道がそれである。この二つの資本主義化の道は別々に分離されて展開されたのではない。一つの世界史の展開過程の両面にすぎない。それ故、各々分離され前後を分ける「段階論」(stage-perspective)的接近方式ではなく、統一的に関連した「状態論」(state-perspective)として扱うべきである。また、この土台の上で第三世界の低開発国の主体的な立場から把握しようとしたのが「周資論」的分析視角である”¹¹⁾。李大根氏は、また韓国社会の周辺化過程の特殊性を日本帝国主義に求め、周辺部資本主義への移行を1950年代の産業資本化にみている。そして、韓国は1970年代までも、内部構造の不均衡性と対外従属性を依然として持っているとして把握された。

以上のことから、この両者の論争を、一国資本主義的な国独資論に対する世界資本主義論的な周資論、普遍性を強調する国独資論に対する特殊性を強調する周資論のように対比するのは、正しくない。というのは、両者とも「具体性」と「普遍性」の両面を理論の射程においているからである。実際に李大根氏の批判は、朴玄埰氏の資本主義展開における資本の運動様式と世界資本

11) 李大根「韓国資本主義の性格に関して——韓国資本主義論に寄せて——」,『創作と批評』,第57号,1985(日本語訳:本多健吉監修『韓国資本主義論争』,第1章,世界書院,1990,26-27ページ,ただし、筆者の本稿での訳は本書の訳と一致しない)。

主義との関連性という見解に全体的に同意しながら¹²⁾、ただ韓国資本主義を国独資という枠組みで把握しようとする点に批判を集中しているからである。

その後論争の経過は、全体として周資論の脱落・棄却という形で¹³⁾、国独資論を中心とした統合が模索された。このような流れは、1985年における労働運動の著しい高揚と社会変革における労働者階級の主導性の認識が高まったことを一定反映したものであった。

B) 論争の全盛期

戦後一貫して韓国の進歩陣営の社会運動を主導してきたのは学生運動であった。従ってこの韓国資本主義論争も学生運動と深く関わっていた。

1986年に、学生運動組織の中で反帝国主義闘争論を骨子とする、いわゆる NLPDR (National Liberation Peoples Democracy Revolution = 民族解放・民衆民主主義革命論) が登場し、反独裁闘争論を主張する、CA (Constituent Assembly = 制憲議会) 論と対立した。この対立構図は1987年12月の大統領選挙に敗北するまで続いた。前者の理論基盤は植半社会論であり、後者のそれは、後でのべる新植民地国家独占資本主義論 (以下新植国独資論) であった。

韓国での植半社会論は、1930年代に社会主義者によって主張されたが、1945年植民地からの解放以降、韓国と北朝鮮を問わず、韓国社会の進歩陣営の理論を代表してきた「韓国的伝統」といえる。ところが、1950年の朝鮮戦争以降は、一貫した反共イデオロギーの弾圧をうけて、合法空間では姿を消したが、その代案として、1970年代に民族経済論という理論体系が台頭してきた。

ところが、植半社会論は、韓国社会の特殊な歴史的状況を反映して「民主基地としての北朝鮮」を信じている学生を主軸とする一部の論者が、北朝鮮で韓国を規定したそれを受け入れることによって復活したのである。

以上のような状況を受けて、国独資論は隷属的 (従属的) 国独資論をへて、

12) 同上、日本語訳、22ページ。

13) 国独資論からの影響を受けて、周資論→国際独占資本主義論→新植民地官僚独占資本主義論、という過程を辿り、次第に独占資本主義段階を認める方向へと進んだ。

新植国独資論へと変容してきたが、これは、国独資論の優位下での植半社会論の浸透、即ち、「新植民地性」が重視された結果である。

新植国独資論の国家形態は、新植民地ファシズムとして定式化されたが、その内容は新植民地国家独占資本主義（以下新植国独資）という土台規定が変化しない限りでは、何の変化も起こらない、最終的な国家形態となっている。その内容は、1930年代のナチズムのような極端に抑圧的な形態ではなく、独占資本を前提とした開放的な独裁体制であり、従って、(韓国)国家は海外独占資本に従属しているが、国内の独占資本の蓄積基盤を確保する「相対的な自律性」をもっている。

またこの時期の反帝国主義闘争という時代的な要請から、棄却された周資論の復権も現れた。丁肇鎮氏は帝国主義規定と関連して次のように述べている。“価値法則を基本法則とする資本主義運動法則は、適用範囲が帝国主義体制である場合には、修正されて貫徹されるとみなければならない。従って、資本主義運動法則の貫徹の否定、または、無条件的な貫徹という相反する偏向を討正し、韓国社会における資本主義運動法則の修正された貫徹、という視角を確立・適用する作業が至急に要請されている。そのような作業はまさに周辺部資本主義論の問題意識のなかで効果的に遂行できる¹⁴⁾。”そして研究方法としては、レーニンの『帝国主義論』と韓国社会分析を具体的に結合させることを内容とすべきであり（『帝国主義論』の創造的發展過程）、周辺部資本主義論はこのような作業において、一つの有用な研究指針となりうる、と述べた¹⁵⁾。このように、彼は、戦後世界経済を「帝国主義」段階として把握し、80年代後半の韓国資本主義を周辺部資本主義として規定した¹⁶⁾。このように、彼の規定は

14) 丁肇鎮「80年代韓国社会構成体論争と周辺部資本主義論」、『韓国社会研究』、第5号、1987（日本語訳：本多健吉監修『韓国資本主義論争』、第4章、世界書院、1990、109-110ページ）。

15) 同上、116ページ。

16) 彼の最近の報告でも世界システム論の三層構造に基づいて、そのヒエラルキーの堅固さを挙げながら、依然として周資論の有効性を支持しており、変革論としては「トロツキズム」を主張している（丁肇鎮「韓国資本主義の性格研究における経済的従属の問題」、ソウル大民教協主催の第2回学術討論会での報告、1992年10月）。彼の「トロツキズム」に関する見解は、丁肇鎮「帝国主義、社会主義、そして永久革命」、莊尚煥編著『帝国主義と韓国社会』、ハヌル（1991）にノ

1980年代後半の世界大での資本の運動と構造認識はもちろんのこと、「戦後構造」という、質的に戦前とまったく異なった歴史的条件に関する認識においても誤っていた。またこの「誤謬」は丁聲鎮氏に限られたものではなく、韓国のほとんどの論者に共有されているように思われる。これに関しては第2章の第3節で言及する。

1988年になると、論争は植民地半資本主義論（以下植半資論）と新植国独資論の構図となる。すなわち、植半社会論が新植国独資論との論争で半植資論へと修正されたのである¹⁷⁾。

他方、1988年の学生運動では、NLPDR 論主導の反帝民族解放闘争が激化していった¹⁸⁾。この影響で、新植国独資論の重点は、一層「新植民地主義」にシフトした結果となった。従って、新植国独資論の基本テーゼが、独占強化 = 従属深化論として定式化して現れたのも不思議なことではない。

この時期の新植国独資論の代表者である尹劭榮氏は次のように主張した。
“(原理論としての古典的な) 資本理論の一国資本主義的な応用の試みは、資本主義一般の段階論（例えば独占資本主義論）だけではなく、その類型論（世界資本主義におけるその地位論、例えば帝国主義／植民地主義論）を不可避免的に要求する。これによって、例えば、現代帝国主義下での国独資の体制的な貫徹が（新）帝国主義と（新）植民地・従属国で現れる、特殊な必然性の問題を解

、みることができる。また、世界システム論の枠組みで半周辺部社会分析で適用した研究としては、G. Arrighi and J. Drangel, “The Stratification of the World-Economy: An Exploration of the Semiperipheral Zone”, *Review* (Sum., 1986), G. Arrighi, “The Development Illusion: A Reconceptualization of the Semiperiphery”, in W. G. Martin (ed.), *Semiperipheral State in the World-Economy*, Greenwood Press (1990), G. Arrighi, “World Income Inequalities and the Future of Socialism”, *New Left Review* (Sep.-Oct., 1991) 等がある。

17) 最も体系的な研究としては、『民族と経済』、大同出版社（1988）が挙げられる。「半封建性」規定に関する多くの反論のために、「半資本主義」規定を採用するが、帝国主義による植民地的な支配、という核心部分は依然として強調している。

18) 1988年6月の韓国・北朝鮮学生会談推進運動、8月15日国土巡礼大行進の推進、下半期の全斗煥夫婦拘束闘争など、NLPDRグループが中心となっており、CAグループの主要関心事である、労働弾圧に対する闘争と労働悪法撤廃闘争などは副次的となっていた。

明することが可能になる¹⁹⁾。”

このように、民族経済論を継承した新植国独資論は植半社会論・半植資論に対する批判を自らの課題としながらも、戦後分断された朝鮮半島の状況から生じた「反帝国主義」感情を乗り越えることができなかった。また、周資論の復権も同様の限界をもち、「植民地性」をより強調するものであった。

このような理論状況では、韓国資本主義の性格をめぐる論争は、1987年以降の労働者階級の生存権闘争を支援するどころか、かえって、新中間層を含む「新保守主義」や独占資本のナショナリズムのイデオロギーに利用されるだけであった。

C) 論争の再出発

1989年²⁰⁾に入ると、中進資本主義論が台頭し、新植国独資論と中進資本主義論間の対立構図になる。

安秉直氏の中進資本主義論は新植国独資論を批判の対象としており、世界資本主義に対する従属性は依然として存在するものの、独自の発展の道を歩む中進資本主義として把握すべきであると主張した。従って、国独資段階の把握を否定しながら、低開発国でもなく、(国家独占資本主義段階の)先進国でもない韓国経済が、中進資本主義として発展できた国際的・国内的条件および、その形成要因が分析の環となる²¹⁾。この理論は「'自国資本'による高度蓄積=従属弱体化論」であり、低開発国→中進国→先進国へ、という一國資本主義論的な発展論である。

このように、事実上、新古典派の開発経済学の主張と同一結論となっているが、この理論の導入はある意味では必然的であったといえる。なぜならば、進

19) 李炳天・尹勛榮「戦後韓国経済学研究の動向と課題——政治経済学の観点から——」、『韓国人文社会科学の現段階と展望』、歴史批評社、1989、60ページ。

20) 1989年は全国で労働者階級の運動が激化していく中で、これに対し、政府は「総体的危機」と受けとめて武力鎮圧に本格的に乗り出した年である。いわゆる「公安政局」が続いた。財閥系大企業の主導による労資関係の再編成の過程で、労働者階級の両極化が進められていたが、この頂点を極める弾圧はその両極化を加速させ、新中間層を創り出した。結果的に中間層全体の保守化傾向が広まっていった。

21) 安秉直「中進資本主義論としての韓国経済」、『思想文芸運動』、第2号、ブルビッ(1989/

歩陣営でいままで主流であった新植国独資論が主張してきた韓国資本主義の破局論的展望が、資本主義発展によって否定されざるを得ない「状況」が実在していたからである。

このような中進資本主義論に対して、新植国独資論者の尹勛栄氏は、中進資本主義論を韓国資本主義の「自立化」・「改良化」を予想する脱植民化論の一つであると断定した。彼は、「独占強化＝従属深化」を土台として、(新植民地的)ファシズムの現実性を把握すべきであると述べた後、このような観点に基づいて「自立化」・「改良化」を次のように規定している。即ち、危機の発展の中からの「自立化」の内容が、新植国独資の蓄積メカニズムの転化(その前提としての市場解放化、結果としての超国民的金融資本〔アメリカ金融資本…李〕による新しい蓄積形態への韓国の従属)にすぎないこと、また「改良化」の内容は、ファシズム的な統治形態の転化(国家の転化ではない、自由ブルジョアジーとの妥協、即ち、その軍事的官僚的外皮からの脱却)にすぎないことであるとした。そして、変革の性格は依然として反帝・反独占であると主張した²²⁾。またこの時期の新植国独資論の上部構造論(=国家論)である新植民地ファシズム論は、必然的に破局にいたる最終的な国家形態という視角から、国内の独占資本の蓄積基盤が「構造的危機」に直面している場合には、その危機を独占資本に有利な方向に解決しながら、安定的な国独資体制への移行を保証する過渡期的国家形態であるとの認識に修正された。

以上の論争の過程をもう一度簡単に要約すると、1985年の国独資論と周資論の論争の開始と、国独資論優位下での周資論棄却、その後、1986年から1988年にわたった新植国独資論と植半社会論(植半封建性論と植半資論)の対立と相互浸透を経て、「新植民地性」に重点が置かれた新植国独資論が確立された。ところが、その後1989年以降は社会状況の変化を反映しながら、一方での中進資本主義論のような右偏向、他方では(先進国のような)国独資への展望をも

、年、冬)。

22) 李炳天・尹勳栄、前掲論文、62ページ。

つという新植国独資論内部からの「崩壊」といった理論的保守主義化が始まったといえよう。

筆者はこのような1989年の理論状況を深刻に受けとめて、労資関係の再編成による労働者階級の弱体化と社会全体の保守化の実体と原因を科学的に理論化すべきであり、「論争の再出発」として蘇らせなければならないと思う。

次章では、その後の諸理論の検討を行うが、1985年以降の論争を全体として「独占強化=従属深化」論とし、その対比として「独占強化=従属弱化」論という対比の仕方を採用して、1985年以降の全体の理論を再構成することにしよう。

II 論争の再構成と問題提起

以上の叙述から判るように、韓国資本主義論争では、「独占の問題」と「従属の問題」を接合した、いわゆる「独占と従属の問題の『一体化』」が一貫した問題設定となってきた。戦前の植半社会論から70年代の民族経済論を経て、論争が生みだした新植国独資論に至るまで、諸理論の共通認識は「独占強化=従属深化」であったといえよう。ところが1989年、中進資本主義論の台頭を皮切りに、それ以後「独占強化=従属弱化」への偏向が目立つようになった。以下、二つのテーゼに関してそれぞれ検討を行い、その両者に共通して貫かれている「障害」を引き出し、その障害要因を切り取るための「手掛かり」を追求することにしよう。

1. 「独占強化=従属深化」論の検討

前章の叙述で判るように韓国資本主義論争の経過のなかで、主流の「嫡子」は新植国独資論である。要約すれば、帝国主義による植民地時代を経験した韓国において、戦前から一貫した韓国政治経済学の正統は、従属深化テーゼにはほかならなかった。従って、朴玄埰氏の問題提起から始まる韓国資本主義を科学的に認識しようとした努力は、本来その理論が依っていたのが一国経済論である国独資論であったにも関わらず、時代の要請に流されて（植半社会論、植半

資論の対立物であったはずが)、結局のところ「新植民地性」を強調する新植
国独資論に帰着せざるを得なかった。つまり、韓国版従属理論であった。この
理論によると、韓国資本主義は、新植民地的な特殊性をもつ国家独占資本主義
であり、発展傾向は独占強化＝従属深化であり、その上部構造は新植民地ファ
シズムである。また、従属の本質を資本輸出を媒介とする帝国主義と新植民地
間の支配—従属関係の形成および、その結果成立する植民地超過利潤で把握する。

もともと国独資論の韓国版である新植国独資論は、資本主義の展開過程を
「生産の社会化」という観点で把握し、資本主義の次にくる社会の基本的な特
徴を国有化・計画化に求めており、また、国家介入の必然性を独占資本主義の
矛盾の拡大、深化から導出し、究極的には諸矛盾が解消できないことに共産主
義への移行を展望していた。ところが、このような国独資論の危機論を前提と
しているにもかかわらず、新植国独資論者の「新植国独資の危機」は、国独資
一般の根本的な克服(＝体制移行)が不可能な危機となってしまった。これは、
国家独占的な調節危機である「一般性」と、それに結合した「新植民地性」か
らくる韓国資本主義の「特殊」な発展傾向を「独占強化＝従属深化」論で捉え
たものであり、究極的には資本主義発展それ自体から、先進国独資国の危機と
は異なる相対的に強度な新植民地的な「危機の必然化・恒常化」を導くことを
意味していた。この理論は韓国社会が半封建社会ではなく(植半社会論との対
立)、資本主義であることを明らかにしたこと、そして韓国社会の未来像が決
して先進資本主義ではないことを強調してきた²³⁾。

このような韓国の政治経済学の理論的な正統である、従属深化テーゼに伴う
「障害」を指摘する必要がある。諸理論の発展傾向である必然的な破局という
枠組では当然のことであるが、国内の政治的、経済的イデオロギーの変化は常

23) 従属深化論は戦前の植半論、70年代までの民族経済論、周資論、国独資論、植半社会論・植半
資論、新植国独資論に至るまで貫いている、韓国の政治経済学の理論的な正統といえよう。実証
研究として代表的なのは、ソウル社会科学研究所経済分課編『韓国における資本主義発展』、セ
ギル(1991)がある。また最近の論文としては、尹劭栄「韓国における「マルクス主義の危機」
と韓国社会性格論争」『月刊社会評論』、社会評論社(1992年8月)がある。

に階級闘争の産物である、という認識がかけてしまう。しかも帝国主義と新植民地間の対立構図から生じうる民族主義的なイデオロギーの色彩は、現実における階級闘争の意義を矮小化させる結果となる。実際に、諸理論は1987年以降、高揚する労働者階級を組織化することから目を外らし、1989年以降の労資関係の再編成に伴った労働者階級闘争の弱体化に真正面から対応することができなかった。

2. 「独占強化 = 従属弱化」論の検討

1990年代に入ると、社会主義世界経済の崩壊の影響とも相まって、主流である新植国独資論に対する「批判」と新植国独資論内部からの「反省」・「離脱」が顕著となり、マルクス主義経済学の全体系に及ぶ範囲にまで広がってきた。進歩的な学術団体の連合体である、学術団体協議会が主催して1992年7月に行った『現段階「マルクス主義の危機」と進歩運動』というテーマのシンポジウムで、李炳天氏の「ポスト・マルクス主義」の提起による「離脱」の宣言が示された後、この傾向は最近まで増幅の度を強めている²⁴⁾。ここで、李炳天氏は、韓国の資本主義発展とそれに伴う資本家階級の分化、労働運動の成長、国家の自立性の増大、そして世界体制における地位の上方移動を新植国独資論では説明できないとし、マルクス主義の歴史的唯物論批判と、共産主義への移行論の目的論的性格を批判するなど、西欧マルクス主義批判の成果を多く取り入れた。他に、新植国独資論内部からの「離脱」は国家論の領域でも現れた。新植国独資論に労働者階級視点の政治理論が不在であることを批判しながら、新植民地ファシズム論の破棄を宣言し、変革代案としてブルジョア民主主義を当面の課題とすべきであると主張した李ソンヒョンの研究がそれである²⁵⁾。このような新しい研究動向は、既存の「独占強化 = 従属深化」論に対するアンティ

24) 李炳天「ポスト・マルクス主義と韓国社会」『月刊社会評論』, 社会評論社 (1992年9・10月)。

25) 李ソンヒョン「新植民地国家独占資本主義論の主要争点に関する再検討」, 『月刊社会評論』, 社会評論社 (19917月)。

テーゼである「従属弱化」論の範疇に属するものとして受けとめられる²⁶⁾。

ここで、新植国独資論批判としての(国家)独占資本主義論の代表的な研究であり、「独占強化=従属弱化」論の枠組みで、「従属軽視」を主張している李在熙氏の研究を検討する。李在熙氏は、韓国の99大企業の生産過程の変化を中心に実証分析を行い、1980年代以降、対内的側面でこれらの大企業が独占資本に転化したとみた²⁷⁾。つまり、この時期に韓国は産業資本主義段階から独占資本主義段階へ発展したという。李在熙氏は、この独占確立による従属弱化傾向の指標として次の六つを提示している。それは、①商品輸出における商業的従属性の緩和、②部品の輸入代替による生産手段の従属緩和、③外国借款への依存度の低下による金融的従属の緩和、④外国人直接投資の減少による資本の面での従属の緩和、⑤従属の形態変化(金融的従属から技術的従属へ)、⑥生産性の優位による海外からの超過利潤を得る「本来的」な資本輸出の開始である²⁸⁾。ここで李在熙氏は、①から④までの従属性は緩和する一方で、生産技術の対外依存による技術従属性は更なる深化の可能性があるとし、この技術従属性は高度な国際分業段階における後発国資本の従属性の基本形態であるとしている²⁹⁾。

このような李在熙氏の研究は独占資本主義段階規定に関して、議論の余地は多いが、ここでは⑥の指標に限って論じることしよう。李在熙氏は、韓国独占資本の形成は、引き続き先進国の輸入規制によって過剰生産資本として現れ、これが独占資本主義段階では当然資本輸出されるとしている。ところが、大企

26) 従属弱化論の代表的な研究は、安秉直の前掲論文(前も述べたように彼は独占段階論を否定しているがこの範疇に入る)、李炳天の前掲論文、李在熙「韓国の独占資本形成に関する研究—製造業99大企業を中心に—」、ソウル大学経済学博士論文(1990)、梁宇真・洪ザンピョ編「韓国資本主義分析」、イルピッ(1991)、崔ジョン「南韓資本主義現段階—独占強化=従属深化テーゼ批判—」、前進(1990)等がある。この中で李在熙(1990)の研究が「独占強化=従属弱化」テーゼに関する最も詳細で体系的な実証分析である。

27) 李在熙、前掲論文、第2章(28—107ページ)。

28) 同上、①と②は第2章(それぞれ97ページ、115ページ)、③から⑥までは第3章(108—144ページ)。

29) 同上、132ページ。

業は輸入規制を突破するために最小限に進出を制限しており、しかも最終組立工程に限られているために、現地での生産性が競争する先進国企業を上回るとし、これによって、超過利潤が得られると主張した。またこのような重工業分野を中心とした韓国の大企業の対先進国直接投資分析を通して、韓国資本主義の従属の弱化→脱従属（自立化）→（本来の）帝国主義への転化を導いている³⁰⁾。まず指摘できることは、1987年までの韓国の対外直接投資統計で、大企業の対外進出の特徴を確定し、またこれによって韓国資本主義の「従属軽視」を導出するのは極めて危険であることである。というのは、韓国の直接投資はむしろ1988年以降から本格化していること、しかも、限界に追い込まれた中小企業のアジア後発国投資が主流となっていることからである³¹⁾。また、彼のいう直接投資における生産性の相対的な優位は自動車、電気・電子のような標準化・成熟化した産業分野に限られていること、しかも、このこと自体がこれらの産業分野における世界大での競争が激化する中で、先進国多国籍企業の新しい包摂手段である「国際非戦略提携」に統合されていく結果であることを指摘できよう³²⁾、つまり、現実に行っている事態は、独占資本主体の運動による新たな「包摂」過程にすぎず、これがまた世界経済構造の「重層性」を創出する動因となっているのである。従って、彼が主張するように、「（本来の）帝国主義への転化」として把握することには同意できない。

以上のように、李在熙氏の「独占強化＝従属弱化」論は、国内独占資本の確立→海外への展開という段階的な移行を従属の弱化傾向として理解していることがうかがえる。

30) このような点から、彼は先進資本主義に従属しながら、より生産力の低い後発国へ資本輸出する、いわゆる「下位帝国主義」ではなく、本来の意味の帝国主義であると断じている（同上、105ページ）。

31) 筆者、前掲論文。

32) 1980年代における主に先進国間、先進国—後進国間での国際戦略・非戦略提携は、これらの産業分野と先端産業で一般的にみられる。その範囲も研究開発協力・相互技術供与を含む技術提携、生産提携、OEM生産にみられる生産委託、部品・中間材の調達面での提携、販売提携など企業活動の全工程に亘っている。とりわけ先進国—後進国企業間の国際非戦略提携は韓国をはじめとするアジア NIEs の大企業を包摂する手段を豊富にしている。

以上、李在熙氏の（国家）独占資本主義論を検討したが、中進資本主義論、他の（国家）独占資本主義論、ポスト・マルクス主義論のレギュレーション理論等にも共通している従属弱体化テーゼは、「独占強化＝従属深化」論のもつ破局論的傾向を批判し、韓国資本主義の「現実」を客観的に認識するための「試み」であったことには一定の評価を与えなければならない。ところが、これらの新しい研究は、既存の新植国独資論が把え得なかった1980年代後半の韓国資本主義の「構造転換」を、中進資本主義、または帝国主義への転化として余りにも過大評価してしまったことに問題があるように思われる。この限界は、本稿の「はじめに」で言及したように、「重層性」を内容とする世界経済構造に関する認識が欠けていたが故に、一国経済論的なアプローチに傾斜してしまったことに求められる。実際に、従属弱体化テーゼは「独占強化＝従属深化」論の理論的批判と対立の所産であったので、同一線上の「従属性」の設定にこだわり続けていた。つまり、従属弱体化論は、韓国的伝統が生んだ従属深化論との「双子」に他ならなかったのである。従って、従属深化テーゼが民族主義への偏向（＝理論的保守主義）を正当化する恐れがあったのに対し、従属弱体化テーゼも口だけでの「階級革命」を掲げる冒険的極左または、日和見主義的右偏向に陥る余地が十分残されていた。

筆者には、「従属性」を強調する新植国独資論も、またその対立物である「従属性」軽視論の新しい研究成果等も、共有している「従属性」把握に大きな「障害」が横たわっているように思われる。従って、その障害の「除去」の鍵は、現代韓国資本主義の歴史的に新たな世界経済における位置を、「従属性」性格を含めて再規定することにある。その際、これまでの論争における「従属性」理解が、同じコインの裏側である「帝国主義」理解の不十分さと関わっており、特に「戦後構造」の「帝国主義」規定の誤謬に起因することを確認することが求められている。何故なら諸理論の「帝国主義」規定は20世紀前半（第一次世界大戦から第二次世界大戦直後までの歴史的時期）に妥当したレーニン『帝国主義論』³⁹⁾でのそれを暗黙理に前提しているように筆者には思えるからで

ある。それは帝国主義列強による植民地再分割戦争に世界経済の病弊・全矛盾が集約される歴史的段階での「帝国主義」であり、また「植民地・従属国」であった。ところが、第二次大戦後1950年代以降の世界は、植民地体制が崩壊し、帝国主義列強は対立より協調を主要な側面とする関係へと転化した。その状況下で、韓国を含む発展途上国は60年代より経済発展の道をひた走ってきたのである。明らかに世界経済の構図はレーニン段階と異なっている。「先進工業列強」の技術・資本・市場支配のもとで、韓国資本主義は発展し、80年代末には日・米には依然「従属＝依存」を続けながら、他方ではアセアン諸国や中国へ直接投資をし、世界的な多国籍企業を育てる程の経済力を持つに至っている。そしてそれに相応する国内経済・政治体制を当然のことながら構築している。

以下の順序は、まず次節で「戦後構造」の歴史的な条件に対する把握の過ちを訂正するために、レーニンの『帝国主義論』の理解の仕方に関して述べ、引き続き第3章では1980年代後半の「構造転換」に関して言及することにしよう。

3. 「戦後構造」の歴史的規定性について

韓国の資本主義論争の諸理論は、ほとんどが今日の世界経済における資本主義の構造と運動を、レーニンの『帝国主義論』段階と同一視している。

まさにこのことは、とりわけ「戦後構造」という異質的な歴史的条件、さらには1980年代後半という新たな歴史的条件（＝二つの体制の崩壊過程）をも論理構築の射程に入れるべきであるとのごく当たり前の理解が欠けていることを意味している。従って、戦後はレーニン『帝国主義論』段階とは質的に異なることを理解するために、レーニン『帝国主義論』の歴史的な位置づけを検討しよう。

周知のとおりレーニンの『帝国主義論』は、20世紀初頭において独占段階という新たな段階に入った資本主義の構造と運動を理論化したものであった。こ

33) 日本語訳『資本主義の最高の段階としての帝国主義』、大月書店（レーニン全集第22巻、訳書の213-352ページ）。

こでまず、レーニンが常に歴史的諸条件を帝国主義の運動法則を解明する論理と密着させていたことに注意を払わなければならない。それは、『帝国主義論』の論理を一般理論的内容と特殊世界経済的条件に分離することはできないということの意味する。その歴史的規定性とは、彼の帝国主義の定義における第5標識において明らかである。この第5標識すなわち、「世界分割の完了」という歴史的条件こそが、帝国主義の運動と矛盾の爆発のあり方を規定しており、そのもとでの不均等発展法則の作用は、帝国主義諸列強による世界の再分割のための戦争を不可避のものとする。従って、20世紀初頭において帝国主義諸列強による再分割戦争の不可避性を論証し、そこから来るべき帝国主義戦争を内乱に転化させ革命を遂行することを労働者階級の任務として提起するレーニンの理論にあって、この第5標識は、他の四つの標識³⁴⁾とは異なる特別な意義を持っているのである³⁵⁾。

ところが、第二次世界大戦後の「戦後構造」（レーニンの第5標識にあたる歴史的条件であるが）は、①戦後1960年代前半までの植民地体制の完全崩壊、②資本主義世界経済におけるアメリカ一国の優位、③社会主義世界体制の形成（＝二つの体制）による米ソ間の冷戦体制の存在である。従って、この新たな第5標識は20世紀初頭とは根本的に異なっていた。この中で、①と③の条件によって20世紀初めのような帝国主義による従属諸民族の搾取は、直接的なものにはならなくなった。また条件②が加わることによって、「帝国主義諸国」間戦争の可能性は大きく後退した。

以上で「戦後構造」を20世紀前半とは質的に違う「新しい」段階として規定した。次の三章では、このような新たな歴史的条件を前提としながら、またそれに制約されながら、戦後多国籍企業を主体とする資本と生産の集積・集中過程（＝レーニンの他の四つの標識の展開）を、主に1980年代後半の「構造転

34) 同上、訳書、307-308ページ。

35) このような第5標識の特別な意義についての創造的な問題提起としては、杉本昭七『現代帝国主義の理論』、青木書店（1968）と同論文「現代帝国主義分析と理論的保守主義」、京都大学『経済論叢』、第111巻第2号（1973年2月）などがある。

換」の内容に焦点を合わせて素描することにする。

Ⅲ 結びにかえて——二つの「重層性」——

1980年代末という新たな歴史的段階（＝二つの体制の崩壊過程）で、世界大での資本の運動と構造を、またそこから生じる労資関係の国家による統括とその国際的な連関を、韓国との関わりで試論的に述べておこう。

【資本の運動の重層的構造】

「戦後構造」という新たな歴史的条件のもとで、世界経済の運動主体としての独占資本の60年代アメリカ企業の多国籍化、引き続き欧州企業、日本企業の70年代、80年代における多国籍化が展開された。即ち、1970年代2度に亘ったオイル・ショックによって、先進国独占体の中で勢力の地殻変動が生じ、アメリカ企業の一人舞台に日・欧企業が参加することになった。これは独占資本主義段階に必然的な、激しい競争によるものである。1980年代には企業内世界分業やより先端的な分野にまで広げられた国際戦略提携を通じて生産の集中・集積が進んできた。これはまた韓国を始めとするアジア NIEs 企業を取り込む形で行われ、引き続き、これらの NIEs 企業も1980年代後半アジア後発国にその利潤源泉を求めて本格的に進出する状況が生まれた。このような資本の運動の「重層的構造」に基づいて、世界経済の一体化傾向がますます進んできた。

このような「重層的構造」の中間に位置する韓国企業は、国内で先進国企業に包摂されながら、後発国では現地企業を包摂していくことになる。ここでいうまでもなく、韓国資本主義論争における帝国主義国／従属国という「二極対立構造」把握の誤謬が明白となる。

【賃労働関係の国際的な重層的構造】

このような世界大の独占資本の運動の重層的構造と関連して、1980年代後半の労資関係の国際的な連関をみてみよう。まず、1973年のオイル・ショック以

降の日本の賃労働関係に関する渡辺治氏の著書『企業支配と国家』を参照することから始めよう。氏によれば、オイル・ショック以降の不況期に、企業は「生き残り」のためと称して厳しい合理化（＝減量経営）を推進し、それに対して多くの大企業労組がその減量経営を承認し、その結果この不況期を通じて、逆に体制的労働組合運動（＝労働運動内部における協調主義の支配）の潮流が強化された。また、その背景には企業ナショナリズムのイデオロギーがあり、減量経営を強行すると同時に、「洪水」のような輸出、資本進出を強めた。不況脱出後も企業ナショナリズムのイデオロギーはますます労働者の中へ浸透し、これが国民の「保守化」を加速化した。その結果としての国家再編の方向は、帝国主義的社会関係の成熟に伴う帝国主義的国家体制づくりの志向とみるべきであり、その際議会制民主主義のイデオロギーを主要な柱としている³⁶⁾。氏はこのように、労働者階級が人口の半数を占めながら、依然として保守の支配が維持されていること、すなわち、労働者階級が自己の階級的意志を示すことが妨げられている基盤を、70年代（さらには60年代）以降の日本における労資関係の変化に求めている。

韓国では1980年代後半、先進国企業との「国際非戦略提携」に財閥系大企業が新たに包摂されながら、急速な産業構造の転換が進められた。1989年以降は、早くも新たな労資関係が構築され始め、企業ナショナリズムと政府の「新保守主義」イデオロギーのもとで、労働者階級の両極分化が進められてきた。これに従って、「下位」の労働者階級に対する労働統制が強化された。ところが、次第に限界に達した中小企業は組立工程を中心に未熟練低賃金労働力を求めて、後発国（主にアジア地域へ）進出せざるを得なかった。

このように韓国の中小企業が低賃金労働力を後発国に求めること（＝賃労働

36) 渡辺治『企業支配と国家』、青木書店、1991、180―187ページ。氏は、戦後日本の対米従属、国家主義的国民統合の未完成などから「日本帝国主義」という規定を避け、しかし同時に国内的支配の点では、明らかに現存の保守支配が独占資本主義の強化による超過利潤に基づく階級対抗の歪曲に根拠を持っていることを強調するために、「帝国主義的」という表現を使ったと付け加えている（217ページ）。

関係の外延的拡張)から、一方では自国の下位の労働者を差別しながら、他方でさらに後発国の労働者を差別する、という賃労働関係の諸国家間の重層的構造がうかがえる。従って、労資関係がそれぞれの国家によって統括されながら、各国はそれぞれの下位に位置する諸国からの剰余価値の移転により、とりわけ先進国では国内労働者階級の全般的な保守化がすすめられ、韓国のような中間に位置する諸国でも保守化傾向が強まることが予想される。

要約すると、韓国は資本の運動は勿論、その対称的位置にある労資関係も一方で先進国によって「包摂」されながら、他方で後発国を「包摂」していくという二つの「重層性」をもっている。このような「重層的構造」(=資本の運動の重層性と、これによる賃労働関係の重層性)の存在は、20世紀初めのような帝国主義とは歴史的條件が異なった「戦後構造」に制約されながら、戦前とはまったく違った資本主義の進展の結果、とりわけ1980年代後半に生み出されたものである。これはまた1980年代末以降の新たな歴史的條件(=社会主義体制の崩壊による既存の資本主義世界経済の最下位への移行)による規定を被ることになるが、これによって、結果的に世界の「重層性」は一層増幅するに違いないだろう。

最後にこの資本と賃労働関係の国際的重層構造に基づいて、諸国家間の政治的ネットワークをみよう。ここでは、賃労働関係が「重層的構造」のどこに位置されているかが決定的に重要である。何故なら下位国からの収奪によって、上位国の体制維持のための必須條件が満たされるからである。下位国に対する、相対的な上位国間での共同管理という国際協調体制が現に存在している³⁷⁾。

以上のことから、資本と賃労働関係の国際的「重層性」と諸国家間の協調体制の存在は、戦前の帝国主義国と従属国という二極対立構造認識を破棄すべきとの帰結につながる。

37) アジアに限定しても、カンボジアにおける国連平和維持軍の共同管理、国連による北朝鮮の核査察の要求など、低賃金労働力を有している旧・現社会主義国に対する共同管理体制への要求が高まっている。

韓国資本主義論争に今求められるのは、このような国内外の状況を的確に把握するための各方面での実証研究の積み重ねと、それらを理論化・概念化する研究者の努力であろう。従属深化あるいは従属弱・従属否定論の呪縛から自由な、調査・研究の活発化にこそ活路は求められなければならない。